



# 高周波利用設備許可申請書

申請年月日

平成 年 月 日

所轄の総合通信局名（関東など）をご記入ください。  
（\*沖縄の場合のみ「沖縄総合通信事務局長」）

X X X X X 総合通信局長 殿

申請者の記載は、登記簿に記載されている商号、住所、代表者氏名を記載してください。  
また、申請者は支店や工場では不可です。  
支店等で申請する場合は本社からの委任状を受け、代理人として申請してください。（内規文書で電波法上の手続きを支店等へ権限委譲している場合は委任状は不要です。）  
\*代理人として申請する場合、委任状（コピー不可）または内規文書（コピー可）の提出が必要です。

申請者 郵便番号 123-4567

(注1)

住所 東京都港区芝公園 〇-〇-〇

氏名（商号又は名称） 株式会社〇〇〇

代表者の役職名及び氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

電話番号 03-1234-5678

届出代表者印  
(委任しない場合)

代理人 郵便番号 123-6789

住所 東京都千代田区霞ヶ関 〇-〇-〇

氏名（商号又は名称） 〇〇〇〇 〇〇店

代表者の役職名及び氏名 店長 〇〇 〇〇 印

電話番号 03-1256-3478

申請者印  
(委任する場合)

高周波利用設備（各種設備）（注2）を設置いたしたいので、電波法第100条の規定により別紙の書類を添えて申請します。

注1 記載は、次によること。

(1) 氏名については、自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。ただし、申請者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。

(2) 代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること（この場合には申請者の押印は必要としないこと。）。

注2 電力線搬送通信設備、誘導式通信設備、誘導式読み書き通信設備、医療用設備、工業用加熱設備又は各種設備の別を記載すること。

注3 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

注4 許可状その他の処分に係る書類の送付を希望するときは、申請者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載した封筒を申請書に添附すること。この場合において、封筒は当該処分に係る書類を封入し得るものとする。